

第1回定例会での質疑の一部と党市議団の活動についてお知らせします。日本共産党(5名)は、予算案が高齢者や障害者の負担増を当然視したものになっていることを指摘し、他の自治体が独自に行なっている負担軽減策を八王子でも行なうべきだと主張して反対しました。反対は他に生活者ネット・社民(3名)、無所属(2名)。予算案は自民、公明、市民・民主クラブ(以下市民ク)の賛成多数で成立しました。

子どもの医療費無料化を拡充して

日本共産党は、乳幼児医療費助成の対象を広げようと、所得制限が緩和されたのにもない、医療費助成の所得制限も緩和され、未滿に拡大する条例案を生活者ネット・社民党などと共同提案していました。

国の児童手当対象者の所得制限が緩和されたのにもない、医療費助成の所得制限も緩和されることになりました。しかし、依然として3歳未満の子の約5%が助成を受けられません。

公明党は自ら所得制限撤廃を公約に掲げていたことを棚に上げ、「所得制限撤廃は、格差社会を助長する」となどと不当な攻撃を行い、自民、市民クラブとともに条例案に反対しました。

あたたかい中学校給食の実現を



三多摩で中学校給食を実施していないのは5市、54校だけ。そのうち70%を八王子が占めています。

日本共産党は、あっせん弁当の喫食率は5%前後であり、学校給食法に基づきあたたかい中学校給食の実現を強く求めました。

市は「財政的に可能な検討を行なっていく」と述べましたが、予算には計上されませんでした。

「ケアマネ難民」をつくらせない

これまで公費で行なってきた配食サービスなどの福祉事業が、「地域支援事業」として介護保険に組み込まれ、国、都、市の負担が減り、新たに高齢者の保険料の負担が大きくなりました。

新しい「介護予防給付」のケアプラン作成は地域包括支援センターが行ないますが、1センターの受持ち件数は平均300人にも、とても1センターですべて対応することはできません。

ケアプランの作成は、他の事業用を「1割負担」にしてしまいうるが、介護保険の改定により、サービスから排除されるおそれもあります。

所のケアマネジャーに委託できず、受託人数には、厳しい制限が設けられています。これでは、ケアプランの作成ができない高齢者：「ケアマネ難民」が生まれかねません。

日本共産党市議団は、国会議員とも連携をとり、この問題を追及しました。



「命に格差」は許せません 医療制度改革法案の撤回を

日本共産党は、高齢者の医療費負担を激増させ、保険がきく医療をせざる「医療制度改革法案の撤回を求める意見書」を提出しました(松本よし子議員が提案説明)。

これに対し、公明党議員が、「医療の必要性が低い人が多く入院している。医療の必要性の低い人は介護保険の施設を使うべき」と反論し、反対討論。

かのひろ子議員が、「特養ホームの待機者は、八王子で千人を超えており、患者の行き場をなくすもの。国民の負担増ではなく、大企業の社会保障への負担をヨーロッパ並みに増やすことなど、国民の医療を守る本道の改革のために」と反論しました。

意見書は、自民、公明、市民クラブの反対で否決されましたが、論戦を通して、国民に負担増を押しつけ、「命に格差」をもちこむ医療制度改革をすすめる公明党・自民党の姿が鮮明になりました。

憲法9条を守る

米兵のひき逃げ事件に抗議

日米地位協定見直しを

昨年12月に発生した米兵の児童ひき逃げ事件に抗議し、日本の裁判権を放棄した日米地位協定の見直しを求める意見書を2月28日に全会致で可決しました。

国民保護計画は「銃後」の体制づくり

国の有事法制の一つである国民保護法にもとづいて市町村段階でも有事訓練を行うなど国民保護計画策定経費が予算に計上されました。

市が計画策定にあたって意見を聞く「国民保護協会」には陸海空の自衛隊幹部を加えることが表

明され、国民の基本的な人権侵害の可能性について、「法にもとづいて対処する」というだけでした。

日本共産党は、「この計画がアメリカの戦争に自治体と国民を動員する銃後の体制づくりだ」と指摘して反対しました。

負担軽減 ひろがる自治体の取り組み

八王子でも独自策を

介護保険料の値上げや障害者自立支援法による自己負担の激増に対し、低所得者の負担軽減を自治体独自に行う取り組みが広がっています。

まず(左表はその一例)。八王子でこうした取り組みが実施されていないのは重大です。高齢者や障害者のくらしを支える独自の負担軽減策を実施すべきです。

自治体名	保険料の軽減内容
日野市	第1段階、第2段階は半額に、第3段階は3分の1に。
多摩市	第1段階、第2段階は半額に、第3段階は第2段階の保険料に。
町田市	第1段階は半額に、第3段階は第1段階と同額に。

自治体名	軽減内容(一部)
文京区	通所施設での食事助成
調布市	都の軽減策対象者外にホームヘルプなど利用者負担を5%に軽減。
狛江市	通所施設、デイサービスなどの利用者負担を5%に。

国史跡 八王子城跡で滝涸れ原因究明と原状回復を



枯れた滝を現地調査する党市議団(2月13日)

国史跡・八王子城跡が、名城百選に選ばれました。しかし、そのシンボル「御主殿の滝」が昨年5月から今年3月までに五度も涸れました。

今議会に、原因究明と原状回復を求める請願(代表者：柵岡男さん)が提出されました。委員全は国史跡の重要な要素「であることを認めました。

しかし、本会議で自民、公明、市民・民主クラブは意見も述べずに不採択にしまいました。

一般質問で、山口和男議員が「国土交通省の流量調査から、滝涸れの原因が圏央道工事であることは明らか」と資料を示して追及。「文化財保護法にもとづき市教委が文化庁長官に史跡保全のための意見具申を求めました。市長は「自然現象で滝涸れが起こったのではなく、人為的に起こったのだから、対応のしようがある」と答弁。工事による滝涸れを事実上認め、国交省に対し、申し入れると答弁しました。

市政アンケートに干渉超える回答 「生活苦しくなった」が6割

日本共産党八王子市議団の「八王子市政についてのアンケート」は4月23日までに1015通の返信がありました(左の写真)。中間まとめをお知らせします。

市政に望むこと
第1位は「高齢者福祉」

市政に特に望むこと(複数回答)は、「高齢者福祉」(52%)、「保健・医療」(39%)、「子育て支援」(29%)が上位を占めています。「年金生活者にとって介護保険料まで値上げされたのは最近あまり長生きしなくなりました」(60代の女性と切実な声が届いています。

市役所事務所の統廃合の計画について「反対」48%、「わからない」28%、「賛成」が24%です。「いきなり半分には減らすのは納得できない。高齢者が増えるのがわかっていのに遠くまで出かけられずにサービスをあきらめてしまう人がでてくるのは目に見えている」(40代の女性)との意見も。

まちづくりに関して、略図などを書いて道路整備や信号機の設置などを求める声も、回答者の4割の方から寄せられました。党市議団では各地で現地調査を行い、市をはじめ関係機関への連絡や申し入れを順次行っています。



この間のくらしの状況について、「申告納付する税および後に来る市税(住民税)などを総合するとこの分だけで年9万円ぐらいの増税出費となる」(70代・男性)「暮らしは少しずつ厳しくなっている感じがします。私も会社を7社ぐらい受けても採用されず、今でもアルバイト生活を続けています」(20代・フリーター)など58%の方が「苦しくなった」と回答しています。